

# 四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

技研興業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀆 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,730,683	1,474,894	10,503,499
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△113,654	△215,803	142,109
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△106,281	△232,468	99,859
純資産額(千円)	5,231,280	5,137,235	5,411,435
総資産額(千円)	8,280,043	7,667,780	8,549,751
1株当たり純資産額(円)	317.84	313.09	329.75
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり 当期純利益金額(円)	△6.46	△14.17	6.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	63.2	67.0	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,018,134	330,558	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,548	△36,926	△127,938
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△363,859	△14,604	△750,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千 円)	948,426	807,501	528,473
従業員数(人)	235	227	224

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	227
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	201
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、報告セグメントの種類に関連付けて記載している。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、一部の企業収益に改善がみられ、また個人消費も回復に向かう等、復調の兆しがみられたものの、株価の低迷や厳しさが続く雇用情勢、欧州における金融不安拡大の影響が懸念されること等から本格的な景気の回復に至らぬまま推移した。

当建設関連業界においては、住宅販売等の一部が持ち直しつつある一方で、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により本格的な回復といえる状況には至らず、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、業務の効率化とコストの一層の削減に取り組んだものの、受注競争の激化等もあり、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,195百万円（前年同期比7.7%減）にとどまった。売上高は建築関連事業以外は工事進捗の遅れもあり低調に推移し1,474百万円（前年同期比14.8%減）となった。

利益面については、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であり、また前第1四半期連結会計期間に比べ売上高が減少したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の営業損益は、222百万円の損失（前年同期は111百万円の損失）、経常損益は215百万円の損失（前年同期は113百万円の損失）、四半期純損益は232百万円の損失（前年同期は106百万円の損失）となり、前年同期に比べ総じて悪化した。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	2,914,959	2,379,279	1,730,683	3,563,556
当第1四半期連結会計期間	3,322,978	2,195,959	1,474,894	4,044,044

当第1四半期連結会計期間の事業の報告セグメント別の業績およびその他の事業の業績は以下のとおりである。

##### [土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は477百万円（前年同期比21.3%増）となり概ね順調に推移したが、当第1四半期連結会計期間の売上高に寄与する工事が少ないことから、売上高は458百万円（前年同期比19.8%減）にとどまった。また、固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は46百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	954,956	393,676	570,676	777,956
当第1四半期連結会計期間	707,083	477,578	458,193	726,467

[建築関連事業]

当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開したものの、前第1連結会計期間に計上した大口の受注が当第1四半期連結会計期間にはなかったことも影響し、受注高は689百万円（前年同期比31.9%減）と大幅に減少したが、前年同期に比べ工事の進捗が進行したこと等から、売上高は508百万円（前年同期比56.5%増）と大幅に増加した。しかしながら企業間競争の激化から工事単価の下落を招き、営業損益は12百万円の損失（前年同期は12百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	1,769,170	1,012,169	325,170	2,456,168
当第1四半期連結会計期間	2,456,651	689,106	508,913	2,636,844

[型枠貸与関連事業]

当事業も官需が主体で、前年同期と同様災害関連の受注が少なく、また恒常化した公共予算の減少が響き、受注高は394百万円（前年同期比37.1%減）となり、売上高は372百万円（前年同期比26.6%減）の計上を余儀なくされた。また、固定費をカバーするまでの利益確保には至らず、営業損益は88百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	125,353	627,535	507,410	245,478
当第1四半期連結会計期間	130,193	394,530	372,489	152,234

[ハウジング事業]

当事業は戸建住宅販売・リフォーム及び一般建築請負が主体であり、当第1四半期連結会計期間に大口の受注があったため、受注高は626百万円（前年同期比85.5%増）であったものの売上に寄与するまでには至らず、売上高は126百万円（前年同期比60.3%減）となった。また、営業損益は5百万円の損失（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	65,400	337,393	318,860	83,932
当第1四半期連結会計期間	28,793	626,116	126,669	528,240

[その他の事業]

その他の事業は不動産の賃貸収入であり、当第1四半期連結会計期間はテナントの異動がほとんどなく安定した収益を確保しており、受注高は8百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は8百万円（前年同期比0.7%増）営業損益は7百万円（前年同期比8.5%増）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	80	8,504	8,564	20
当第1四半期連結会計期間	257	8,628	8,628	257



## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成22年3月31日）に比べ881百万円減少し7,667百万円となった。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収による減少である。

一方、負債合計は、2,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少等である。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の最終損益が232百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ274百万円減少し5,137百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し67.0%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が226百万円の損失となったものの、売上債権の減少等から、330百万円（前年同期は1,018百万円の収入）となった。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同期は2百万円の支出）であり、これは主に貸貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同期は363百万円の支出）となった。これは主に配当金の支払等によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は279百万円増加し、807百万円となった。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は12百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,943,000	15,943	—
単元未満株式	普通株式 468,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,943	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	229,000	—	229,000	1.38
計	—	229,000	—	229,000	1.38

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	94	86	76
最低（円）	82	69	65

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

### 3 【役員状況】

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,216,501	※3 937,473
受取手形・完成工事未収入金等	2,191,060	※3 3,366,636
未成工事支出金	256,163	202,908
その他のたな卸資産	※1 204,842	※1, ※3 232,437
その他	249,886	240,733
貸倒引当金	△29,637	△39,980
流動資産合計	4,088,814	4,940,208
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	※3 1,918,170
その他(純額)	※2 1,305,032	※2, ※3 1,311,340
有形固定資産計	3,223,202	3,229,510
無形固定資産		
のれん	19,101	21,829
その他	30,733	33,907
無形固定資産計	49,834	55,737
投資その他の資産		
投資有価証券	161,899	※3 194,771
その他	286,567	279,593
貸倒引当金	△142,538	△150,070
投資その他の資産計	305,928	324,294
固定資産合計	3,578,965	3,609,542
資産合計	7,667,780	8,549,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	643,224	1,202,961
短期借入金	841,376	811,376
未払法人税等	9,142	32,277
未成工事受入金	328,206	327,581
引当金	61,286	91,053
その他	254,590	258,042
流動負債合計	2,137,826	2,723,293
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	137,936	148,280
退職給付引当金	93,003	96,419
その他	121,778	130,323
固定負債合計	392,718	415,022
負債合計	2,530,544	3,138,315

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,851
利益剰余金	2,546,019	2,811,335
自己株式	△29,468	△29,323
株主資本合計	5,110,392	5,375,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,843	35,572
評価・換算差額等合計	26,843	35,572
純資産合計	5,137,235	5,411,435
負債純資産合計	7,667,780	8,549,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,730,683	1,474,894
売上原価	1,526,180	1,375,542
売上総利益	204,502	99,351
販売費及び一般管理費	※ 316,109	※ 322,324
営業損失(△)	△111,606	△222,972
営業外収益		
受取利息	571	426
受取配当金	4,770	4,901
物品売却益	250	8,609
受取補償金	40	255
その他	2,300	1,294
営業外収益合計	7,932	15,487
営業外費用		
支払利息	7,968	5,182
支払手数料	1,657	1,906
その他	353	1,229
営業外費用合計	9,979	8,318
経常損失(△)	△113,654	△215,803
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,686	9,171
特別利益合計	13,686	9,171
特別損失		
固定資産除却損	126	213
投資有価証券評価損	—	18,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
特別損失合計	126	19,391
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,093	△226,023
法人税、住民税及び事業税	6,483	6,583
法人税等調整額	△296	△138
法人税等合計	6,187	6,444
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△232,468
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△106,281	△232,468



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△100,093	△226,023
減価償却費	50,294	34,853
のれん償却額	2,728	2,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,173	△17,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,530	△37,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,030	△3,415
受取利息及び受取配当金	△5,341	△5,327
支払利息	7,968	5,182
固定資産除却損	126	213
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	953
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,480	1,201,216
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△305,413	△53,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	251,862	31,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,568	△568,956
未成工事受入金の増減額(△は減少)	306,472	625
前渡金の増減額(△は増加)	—	6,982
その他	9,952	△33,217
小計	1,045,733	356,721
利息及び配当金の受取額	5,525	5,396
利息の支払額	△7,172	△5,197
法人税等の支払額	△25,952	△26,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,134	330,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△18,481	△29,200
貸付けによる支出	△720	△26,550
貸付金の回収による収入	15,694	14,824
その他	958	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△36,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	80,000
短期借入金の返済による支出	△353,600	△40,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△20,344
リース債務の返済による支出	—	△1,256
配当金の支払額	△68	△32,822
その他	△190	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,859	△14,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	651,726	279,027
現金及び現金同等物の期首残高	296,700	528,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 948,426	※ 807,501

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これによる営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法による。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法による。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
4. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法による。
5. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法による。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">40,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">120,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">43,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,842</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,365,165千円</p> <p>3. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">377,145千円</p>	商品及び製品	40,347千円	販売用不動産	120,785	材料貯蔵品	43,709	計	204,842	<p>※1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">32,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">152,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">46,769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,437</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,418,548千円</p> <p>※3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">199,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,716,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">102,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">463,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,470</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">505,791千円</p>	商品及び製品	32,960千円	販売用不動産	152,707	材料貯蔵品	46,769	計	232,437	現金預金	199,817千円	受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923	その他のたな卸資産	102,461	建物・構築物	463,078	土地	708,825	投資有価証券	190,364	計	3,381,470
商品及び製品	40,347千円																														
販売用不動産	120,785																														
材料貯蔵品	43,709																														
計	204,842																														
商品及び製品	32,960千円																														
販売用不動産	152,707																														
材料貯蔵品	46,769																														
計	232,437																														
現金預金	199,817千円																														
受取手形・完成工事未収入金等	1,716,923																														
その他のたな卸資産	102,461																														
建物・構築物	463,078																														
土地	708,825																														
投資有価証券	190,364																														
計	3,381,470																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> </tr> </table>	従業員給与手当	147,376千円	役員報酬	12,689	賞与引当金繰入額	12,082	退職給付費用	7,406	<p>※ このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">149,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,592</td> </tr> </table>	従業員給与手当	149,318千円	役員報酬	16,003	賞与引当金繰入額	18,669	退職給付費用	8,592
従業員給与手当	147,376千円																
役員報酬	12,689																
賞与引当金繰入額	12,082																
退職給付費用	7,406																
従業員給与手当	149,318千円																
役員報酬	16,003																
賞与引当金繰入額	18,669																
退職給付費用	8,592																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,327,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△379,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">948,426</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,327,426千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,000	現金及び現金同等物	948,426	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,216,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△409,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,501</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,216,501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△409,000	現金及び現金同等物	807,501
現金預金勘定	1,327,426千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,000												
現金及び現金同等物	948,426												
現金預金勘定	1,216,501千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△409,000												
現金及び現金同等物	807,501												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 231千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,821	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	570,676	325,170	507,410	327,425	1,730,683	—	1,730,683
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	447	447	(447)	—
計	570,676	325,170	507,410	327,872	1,731,130	(447)	1,730,683
営業利益又は 営業損失(△)	△6,142	△12,402	△40,478	23,508	△35,515	(76,091)	△111,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- |          |  |
|----------|--|
| 土木関連事業   | 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売                               |
| 建築関連事業   | 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売                       |
| 型枠貸与関連事業 | 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント |
| その他の事業   | 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業              |

2. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、28,874千円、83,568千円増加し、土木関連事業及び建築関連事業の営業損失はそれぞれ、5,770千円、24,408千円減少している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業の営業損失がそれぞれ20,354千円、46,214千円増加し、その他の事業の営業利益が887千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事、商製品、サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」、「建築関連事業」、「型枠貸与関連事業」及び「ハウジング事業」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりである。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事用資材等の販売
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木関連	建築関連	型枠貸与 関連	ハウジ ング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	8,628	1,474,894	—	1,474,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	447	447	△447	—
計	458,193	508,913	372,489	126,669	1,466,265	9,075	1,475,341	△447	1,474,894
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	△46,572	△12,523	△88,893	△5,729	△153,719	7,065	△146,653	△76,318	△222,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸収入等である。

2. セグメント利益の調整額△76,318千円には、セグメント間取引消去△447千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△75,871円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

金融商品が当企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	313.09円	1株当たり純資産額	329.75円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6.46円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△14.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△106,281	△232,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△106,281	△232,468
期中平均株式数(千株)	16,459	16,409

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。


# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

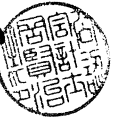
技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日


技研興業株式会社  
取締役会御中

監査法人  A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

坂本 裕子 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

岡 賢治 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上